2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月６日

上場会社名　　日本コークス工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　3315　　ＵＲＬ　https://www.n-coke.com/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）松岡　弘明
問合せ先責任者　（役職名）人事・総務部長　　（氏名）奥苑　隆幸　　ＴＥＬ　03-5560-1311
半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	48,107	△3.2	1,103	113.3	438	6.1	△131	－
2026年３月期中間期	49,680	4.2	517	－	413	－	△487	－

（注）包括利益　2027年３月期中間期　124百万円（－%）　2026年３月期中間期　△234百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△0.45	－
2026年３月期中間期	△1.68	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	128,499	34,922	27.2
2026年３月期	126,544	34,797	27.5

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　34,922百万円　2026年３月期　34,797百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	－	－

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
（注）2027年３月期の配当については未定です。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	101,600	11.2	3,600	493.1	2,000	－	500	－	1.72

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
　　新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
　①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
　②　①以外の会計方針の変更　：無
　③　会計上の見積りの変更　：無
　④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	302,349,449株	2026年３月期	302,349,449株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	11,326,799株	2026年３月期	11,326,610株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	291,022,771株	2026年３月期中間期	291,023,495株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況　（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 8
（会計方針の変更に関する注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 9

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善による緩やかな回復がみられる一方、中東情勢の影響などによる原材料価格の変動の他、金融資本市場の変動に注視する必要がある中で推移しました。

このような状況のもと、当社グループのコークス事業においては、北九州事業所の安定操業を最優先課題としつつ、生産体制最適化工事を着実に進捗させ、当該工事は計画に対して概ね１か月程度前倒しして完工、本年５月には新鋭２Ａ炉を含む健全２炉団による生産体制へ移行が完了しました。

当第２四半期連結会計期間は、最適化後、初めて健全２炉団体制にて操業できた３か月間となり、生産量については当第１四半期連結会計期間に比して２割以上の増産となった一方で、修繕費や減価償却費を含めた１トン当たりの加工費を大幅に削減する等、健全２炉団による生産体制移行の効果が発現し、生産面の効率化が図れた結果、当第２四半期連結会計期間におけるコークス事業の営業損益は黒字に転換しました。

生産体制最適化移行前に頻発していたコークス炉周りの操業トラブルは大幅に減少しており、健全２炉団による操業の安定度は格段に向上しました。今後は、補修メンテナンスをより予防的な観点から実施すること、更に、老朽化したコークス炉設備に投入せざるを得なかった経営資源を化成設備等も含めた設備全体へ適正に配分することで、安全対策と運営効率の改善を図り、通期での黒字化を目指してまいります。

コークス事業以外の各事業については、引続き当社グループを取り巻く環境変化に応じつつ安定的な収益を目指しております。燃料・資源リサイクル事業においては、顧客の事業転換により燃料系販売数量が減少したことや前期有ったスポット案件の剥落などにより、営業利益は減益となりました。今後も継続して、燃料転換へ向けた顧客の動きに応じつつ、私有港湾設備とコールセンターを活用した事業展開を行うほか、生産体制最適化により生じるヤードの有効活用を推し進め、立地を生かして、貴重なエネルギー資源を保管・取り扱うロジスティクス対応能力の増強を検討してまいります。

総合エンジニアリング事業の主要事業である化工機事業においては、引続きティーマイスターミル（抹茶等茶葉粉砕機）の受注が好調であることを背景に、前年同期比７割超の増益となりました。これは当該事業部門としては当社発足後最高益の水準であります。更に電子部品関連の受注もＡＩ関連需要の高まりを背景に回復しつつあり、当社グループ全体の事業ポートフォリオを確実に支えてまいります。

このような取組の下、当中間連結会計期間の連結売上高は、前年同期比15億７千２百万円減少の481億７百万円、連結営業利益は、前年同期比５億８千６百万円増加の11億３百万円、連結経常利益は、前年同期比２千５百万円増加の４億３千８百万円、親会社株主に帰属する中間純損益は１億３千１百万円の純損失（前年同期は４億８千７百万円の純損失）となり、本年５月に公表した上期業績見通しを上回る結果となりました。

（セグメントの概況）

コークス事業につきましては、売上高は、前年同期比13億６千６百万円減少の298億８千４百万円、営業損益は、５百万円の営業損失（前年同期は13億９千６百万円の営業損失）となりました。

燃料・資源リサイクル事業につきましては、売上高は、前年同期比３億２千万円増加の123億３千３百万円、営業利益は、前年同期比６億４千１百万円減少の９億１千５百万円となりました。

総合エンジニアリング事業につきましては、売上高は、前年同期比４億３千６百万円増加の41億５千４百万円、営業利益は、前年同期比２億３千万円増加の９億４千２百万円となりました。

その他につきましては、売上高は、前年同期比９億６千２百万円減少の17億３千５百万円、営業利益は、前年同期比４億２百万円減少の１億２千９百万円となりました。

なお、当社連結子会社である三美鉱業株式会社が石炭採掘事業から撤退したことに伴い管理区分の見直しを行い、同社の報告セグメントを「燃料・資源リサイクル事業」から「その他」に変更しております。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、1,284億９千９百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億５千４百万円増加となりました。増減の主なものは、受取手形、売掛金及び契約資産の増加23億８千７百万円、商品及び製品の増加20億９千３百万円、現金及び預金の減少12億１千９百万円等であります。

当中間連結会計期間末の負債は、935億７千６百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億３千万円増加となりました。増減の主なものは、支払手形及び買掛金の増加67億８百万円、長期借入金の減少20億４千万円、流動負債「その他」の減少13億５千２百万円等であります。

当中間連結会計期間末の純資産は、その他有価証券評価差額金の増加や利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ、１億２千４百万円増加の349億２千２百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、前回（2026年５月15日）公表いたしました業績予想から修正しておりません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,392	5,172
受取手形、売掛金及び契約資産	9,855	12,243
商品及び製品	10,495	12,589
仕掛品	1,136	1,394
原材料及び貯蔵品	16,736	16,052
その他	800	412
貸倒引当金	△22	△5
流動資産合計	45,395	47,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,551	25,648
減価償却累計額	△17,517	△17,850
建物及び構築物（純額）	8,034	7,797
機械装置及び運搬具	108,586	107,047
減価償却累計額	△76,100	△74,611
機械装置及び運搬具（純額）	32,486	32,435
土地	33,417	33,399
建設仮勘定	1,681	1,183
その他	3,032	3,111
減価償却累計額	△2,010	△2,150
その他（純額）	1,021	960
有形固定資産合計	76,640	75,777
無形固定資産		
その他	681	647
無形固定資産合計	681	647
投資その他の資産		
投資有価証券	1,757	2,166
繰延税金資産	1,308	1,292
その他	802	797
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	3,827	4,215
固定資産合計	81,149	80,640
資産合計	126,544	128,499

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,604	16,313
短期借入金	37,886	37,071
未払法人税等	397	255
賞与引当金	660	676
関係会社整理損失引当金	11	11
受注損失引当金	194	27
その他	5,794	4,441
流動負債合計	54,549	58,797
固定負債		
長期借入金	29,391	27,350
退職給付に係る負債	2,664	2,546
役員退職慰労引当金	43	―
環境対策引当金	4,045	4,045
その他	1,051	836
固定負債合計	37,196	34,779
負債合計	91,746	93,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	1,750	1,750
利益剰余金	26,090	25,959
自己株式	△1,209	△1,209
株主資本合計	33,630	33,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	801	1,065
繰延ヘッジ損益	△0	1
退職給付に係る調整累計額	366	355
その他の包括利益累計額合計	1,166	1,423
純資産合計	34,797	34,922
負債純資産合計	126,544	128,499

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	49,680	48,107
売上原価	45,746	43,764
売上総利益	3,934	4,343
販売費及び一般管理費	3,416	3,239
営業利益	517	1,103
営業外収益		
受取利息	13	49
受取配当金	23	39
為替差益	－	72
その他	501	59
営業外収益合計	538	221
営業外費用		
支払利息	424	617
その他	218	268
営業外費用合計	642	886
経常利益	413	438
特別利益		
固定資産売却益	49	61
受取精算金	－	215
その他	0	3
特別利益合計	50	281
特別損失		
固定資産除却損	437	725
その他	17	120
特別損失合計	454	845
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	9	△125
法人税、住民税及び事業税	276	111
法人税等調整額	219	△105
法人税等合計	496	6
中間純損失（△）	△487	△131
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△487	△131

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純損失（△）	△487	△131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	233	264
繰延ヘッジ損益	△2	2
退職給付に係る調整額	21	△10
その他の包括利益合計	253	256
中間包括利益	△234	124
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△234	124
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計額	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
	コークス事業	燃料・資源リサイクル事業	総合エンジニアリング事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	31,250	12,013	3,717	46,981	2,698	49,680	－	49,680
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	4	1,250	1,255	186	1,441	△1,441	－
計	31,250	12,018	4,967	48,236	2,884	51,121	△1,441	49,680
セグメント利益又は損失（△）	△1,396	1,557	712	873	531	1,405	△887	517

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸荷役事業、不動産販売・賃貸事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額△887百万円は、セグメント間取引消去△18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△869百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

（１）報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計額	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
	コークス事業	燃料・資源リサイクル事業	総合エンジニアリング事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	29,884	12,333	4,154	46,371	1,735	48,107	－	48,107
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	4	800	804	240	1,044	△1,044	－
計	29,884	12,338	4,954	47,176	1,976	49,152	△1,044	48,107
セグメント利益又は損失（△）	△5	915	942	1,852	129	1,982	△878	1,103

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸荷役事業、不動産販売・賃貸事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額△878百万円は、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△885百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（２）報告セグメントの変更等に関する事項

当社連結子会社である三美鉱業株式会社が石炭採掘事業から撤退したことに伴い管理区分の見直しを行い、同社の報告セグメントを「燃料・資源リサイクル事業」から「その他」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものであります。